

## 平成26年度当初予算の概要

## I 編成の基本的な考え方

## (1) 財政健全化・行政改革に向けた取組みの推進

- ・財政健全化プラン及び行政改革推進プランの取組項目を着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した見直しを図る。

## (2) 第1次実施計画及びマニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業等の推進

- ・事業費の精査を行ったうえで、真に市民が必要とし、本市が未来に向け、発展していくために必要な分野には重点的に予算を配分する。

## 〔医療・介護〕

- ・予防接種の拡充
- ・認知症初期集中支援チーム運営
- ・ICTを活用した救急業務の推進
- ・高齢者福祉施設整備費助成

## 〔子育て・教育〕

- ・子ども医療費助成の拡充
- ・子育て支援コンシェルジュの全区配置
- ・いじめ等の対策及び調査委員会設置
- ・保育所待機児童対策の推進
- ・男性の育児休業取得促進奨励金の創設
- ・こてはし学校給食センター再整備

## 〔市民協働・業務改革〕

- ・地域運営委員会設立支援
- ・業務プロセス改革の推進
- ・地域課題解決ソリューション

## 〔防災・安全〕

- ・液状化対策の推進
- ・危機管理センター基本構想の策定
- ・本庁舎整備基本計画案等の作成
- ・学校校舎・屋内運動場の耐震化の推進

## 〔地域経済の活性化〕

- ・千葉駅周辺の活性化の推進
- ・企業立地の促進
- ・プレミアム付き商品券の発行

## 〔特性を活かすまちづくり〕

- ・都市アイデンティティの調査
- ・加曽利貝塚の整備
- ・海辺の活性化の推進
- ・自転車走行環境の整備

## (3) 国の補正予算への対応

- ・国の「好循環実現のための経済対策」に呼応し、補正予算に的確に対応するため、所要の経費を2月補正予算に計上し、平成25年度から26年度にかけて切れ目なく実施する。

## 〔2月補正予算へ計上〕

消費税率の引上げに伴う簡素な給付、学校施設や橋りょうの耐震対策など

## II 平成26年度予算規模

一般会計	3,753億円	(前年度比 158億円増	4.4%増)
特別会計	4,234億6,100万円	(前年度比 342億9,100万円増	8.8%増)
合計	7,987億6,100万円	(前年度比 500億9,100万円増	6.7%増)

※ 一般会計の増減の主なもの ( ) 内は、対前年度増減額

企業立地促進融資	2,571百万円 (2,192)	生活保護事業費	33,000百万円 (2,000)
宮野木第1団地第二期建替	1,738百万円 (1,577)	障害者介護給付等	9,978百万円 (1,505)
液状化対策	1,082百万円 ( 982)	待機児童解消加速化プラン	1,863百万円 ( 880)
学校適正配置改修	1,346百万円 ( 817)	介護保険事業繰出金	8,447百万円 ( 622)

## 1 主な一般財源

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	
			金 額	率
市 税	175,500	170,500	5,000	2.9
税 外	21,113	19,431	1,682	8.7
うち地方消費税交付金	10,769	8,963	1,806	20.1
普通交付税	5,000	5,000	0	0.0
臨時財政対策債	21,300	23,500	△ 2,200	△ 9.4
財政調整基金繰入	1,000	1,000	0	0.0
市債管理基金繰入	1,500	5,000	△ 3,500	△ 70.0

※歳出に市債管理基金への償還を20億円計上(H26・H25とも)

## 2 市 債 (一般会計)

(単位：百万円、%)

区 分	26年度	25年度	増 減	
			金 額	率
市 債	42,208	40,124	2,084	5.2
建設事業債	17,408	13,424	3,984	29.7
臨時財政対策債	21,300	23,500	△ 2,200	△ 9.4
退職手当債	3,500	3,200	300	9.4

(参考)市債残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成25年度 末残高見込	平成26年度 借入見込額	平成26年度 償還見込額	平成26年度 末残高見込	対前年度 残高増減
一般会計	727,652	42,208	46,286	723,574	△ 4,078
全会計	1,059,420	105,545	114,414	1,050,551	△ 8,869

## 3 性質別歳出 (一般会計)

(単位：百万円、%)

性 質	26年度	25年度	増 減	
			金 額	率
義務的経費	199,620	195,818	3,802	1.9
人件費	55,009	56,561	△ 1,552	△ 2.7
扶助費	87,686	83,193	4,493	5.4
公債費	56,925	56,064	861	1.5
普通建設事業費	32,025	26,689	5,336	20.0
補助事業費	14,995	8,630	6,365	73.8
単独事業費	17,030	18,059	△ 1,029	△ 5.7
その他経費	143,655	136,993	6,662	4.9
合 計	375,300	359,500	15,800	4.4